

イギリスにおける一九一八年総選挙と

その意義について

梅 津 実

一

一九一八年二月一四日、ロイド・ジョージ (Lloyd George) の率いるイギリス政府は、総選挙を挙行した。この選挙は、一九一〇年二月以降、第一次大戦をはさんで実に八年ぶりに行なわれる選挙であり、国民の久しく待望していたものであった。現行の下院議会は、一九一一年議会法 (Parliament Act of 1911) の定める五年の任期をはるかに超過しており、選挙は手続き上から言っても、むしろ遅きに失していた。イギリスの各政党は、戦時下においては補欠選挙によってしか国民にその政治的立場を表明できなかつた。けれども、いまやかれらは、ここにはじめて躍動の舞台を与えられ一挙に政治の季節を开花させたかの観を呈したのである。

この一九一八年の総選挙は、言うまでもなく、イギリス政治上きわめて重要な時点において挙行された。それは

イギリスにおける一九一八年総選挙とその意義について

同志社法学 二九卷二号

一 (二五九)

戦争によって多大の惨禍をこうむった国民が、この一九一八年にあらためて社会生活を開始したから、と言うだけではない。選挙の前提にあるこの時点の社会生活や政治生活の内容自体が、従前のものとくらべてまったく一変していたからである。⁽²⁾ 総選挙との関係において、とりあえず考えられる最も重要な変化は、終戦直前に制定された一九一八年の「国民代表法」(Representation of the People Act, 1918)⁽³⁾ によって、イギリスにはじめて圧倒的な政治的平準化が実現していたと言うことであろう。かつて一九一〇年に七、六九四、七四一人(成人人口の二八%)にすぎなかった有権者は、いまや「国民代表法」によってその約三倍の二一、七五五、五八三人(成人人口の七八%)にまで達している。⁽⁴⁾ これはイギリスの民主々義にとっては、決して誇張ではなく末曾有の経験であり、⁽⁵⁾ 過去の選挙にはまったくみられない条件であった。もとより今回の選挙は、終戦直後の混乱のなかで行なわれるため、おそらくいまだに復員を完了していない数百万の兵士や、軍需工場に動員された労働者など、多くの人々の投票をさまたげることになる。⁽⁶⁾ それにもかゝらず、これがイギリスにおけるはじめての大衆選挙であり、なによりもその現代的な政治生活の出発点に位置していると言う事実は、否定されえないのである。それは第一次大戦をへて変質した社会が、転換期においてどう将来の政治方向を定め、どう新しい政治構造を形づくろうとしているのかを明らかにする、と言う点において今日重要な意味をもっている。首相ロイド・ジョージとしては手続き的に急がれた設定であったとは言え、総選挙の時期として、実に恰好なときを選んだと言うべきであろう。

たゞ、当時の実際上の雰囲気からして、国民の審判を求めるのに一九一八年一二月と言う時点を設定したのには、現実政治のうえで非常に大きな問題があった。と言うのは、ドイツとの休戦がなり四年ぶりに砲火がやんだのは、繰り返えすまでもなくこれよりわずか一ヶ月前のことであり、人心はいま盛んに戦争の勝利に酔いしれていたからであ

る。それゆえこうした終戦直後の異様な環境のもとで国民の冷静な政治的判断を求めるのはもともと無理であったし、かりにいま総選挙を挙行したとしても、それは一九〇〇年のあの「カーキ選挙」(Khaki Election)の再来となり、政府にのみ都合のよい結果をもたらすであろうことは容易に想像できることであった。⁽⁷⁾ 総選挙を、混乱をきわめる今日たゞいま挙行するのではなく国民の興奮の冷める少なくとも一年後まで延期すべきである、と言う主張にはたしかに十分な道理があったようである。しかし、「戦争に勝利した人間」ロイド・ジョージにしてみれば、実はこのようにいまだ硝煙の臭いたゞよう雰囲気の中かでナシヨナリズムが異様に高揚しているからこそ、総選挙は絶対に延期すべきではなかった。一九一六年以来最高指導者としてその指導の任にあたってきた権力体制——「一九一六年体制」を安定させるのに、この一九一八年二月は、かれにとって見逃すことのできない一瞬であったのである。普通、多くの総選挙は単なる任期切れと言う手続き上の理由によってだけではなく、時の権力者の熟考と決断にもとづいて行なわれる。そのように、むしろ今回の選挙の設定にも、はじめからその指導権の絶対的確立を願うロイド・ジョージの政治的計算がふくまれていたと考えるても、決して間違いではなかった。⁽⁹⁾

事実、もともとこの選挙は、戦時下と言えどもときに政府に加えられた鋭い政治的挑戦と、それに伴ないしばしば派生した「政治的危機」をいかに防ぎ、ロイド・ジョージの率いる「連立内閣」をいかに強化するか、と言う政治目的のもとに準備された選挙であったのである。ここで言う政治的危機とは、主として政府の一翼をになう自由党内部の軋轢から派生したものであったが、しかしそれらは政府に、しばしば強い危機感をいだかせていた。その具体的な例としては、とりあえず次のようなものが考えられよう。まず(一)戦争勃発当時各政党によって締結された政治休戦(Party Truce)は、実際上は終戦時まで機能したが、しかしそれはアスキス連立内閣終了時において一応公式的な

効力を失っていた。これにともない、自由党ロイド・ジョージ派と同アスキス派はとくに補欠選挙での議席の確保をめぐる執拗な衝突をくりかえし、自由党内部に分裂をもたらした。⁽¹⁰⁾これが政府を非常に苦慮させたのである。(二)一九一八年四月、政府は対アイルランド徴兵制導入を計画したが、アスキス派の多くはこれに反対、ロイド・ジョージ派との確執を深めた。⁽¹¹⁾ダウニング街の大蔵省内に事務所をかまえたF・ゲスト(F. Guest)の指揮するロイド・ジョージ派と、アビングドン街の「自由党本部」から幹事長J・グランド(John Gulland)によって指揮されるアスキス派と、自由党は「二つの政党」になったかのようにであった。⁽¹²⁾(三)これと前後して、国内には一九一六年頃より一貫して対ドイツ和平交渉派が存在しており政府を脅やかしていた。指導者はランズダウン卿(Lord Lansdowne)であったが、これには元大法官のローバーン卿(Lord Loreburn)や内相・蔵相を歴任したR・マッケナ(Reginald McKenna)なども同調しており、決して無視できる勢力ではなかった。⁽¹³⁾問題は、この集団にH・アスキス(H. H. Asquith)個人を除く、アスキス派の多くが加わっていると言ふことであり、これを契機としてつねに「連立内閣」の土台をゆるがす政争の派生する危険性があったと言ふことであつた。⁽¹⁴⁾これらの動きは、たえずロイド・ジョージの心胆を寒からしめており、いずれにせよ総選挙による政治的決着を痛感させていたのである。(四)そして、こうしてでてきた政府の早期総選挙案に拍車をかけたのが一九一八年五月のいわゆる「モーリス討論」であつた。周知のように、これは陸軍少将F・モーリス(Sir Frederick Maurice)がロイド・ジョージの戦争指導を批判したことによって派生した政治問題であつたが、ロイド・ジョージ派とアスキス派はふたゝびこのモーリスによる批判内容の検討およびその処置をめぐって激突し、分裂を一層深めたのである。⁽¹⁵⁾政府は「モーリス討論」自体においては一応勝利をおさめた。しかし政府内部に、これを契機として一挙に「連立内閣」の再建を意図する早期総選挙構想がふきあげたのは誰れの目にも明

らからであった。⁽¹⁶⁾ このように総選挙ははじめは戦争がまだ続いている間に行なうことを想定して準備されたのであり、したがってロイド・ジョージの当初考えていた選挙のテーマの一つはあくまでも戦争貫徹であった。⁽¹⁷⁾ かれにとって、それは「一九一六年体制」の堅持により、つまりあくまでも現行の「連立内閣」の継続によって遂行されると考えられていたにちがいがなかったのである。

総選挙は以上のような背景にもとづいて現実的なものになったのである。しかし議会の解散が宣言されキャンペーンが開始されたのは、戦争が終りドイツとの休戦が締結されたあとのだから、選挙が実際に挙行された時点での政府の動機とその狙いが、右にみてきたものにくらべて微妙に変化していたのはまた当然であったと言えよう。ことに戦時中におけるロイド・ジョージ派とアスキス派との確執は、多くは戦争遂行に関する意見の食い違いをめぐってなされたのだが、しかしいまや戦争は終わったのだから、そうした確執を継続させる理由は一応形式的にはなくなっていた。つまりロイド・ジョージにとっては、当初考えていたように、少なくとも(1)「連立内閣」をこのままの形で維持し、保守党とともに選挙を戦うか、それとも(2)もう一度アスキス派との合同を策し、自由党の統一をはかったうえで選挙にのぞむか、と言う二つの選択が可能であった⁽¹⁸⁾のである。このうちどちらをとるか、戦後政治の方向を定めるうえでの決定的な選択であったのは言うまでもないが、ロイド・ジョージは結局前者を選んだ。後者はアスキスの主張する方針でもあったが、⁽¹⁹⁾ロイド・ジョージは結果としてそうした考えを退けたのである。その理由は、いろいろ考えられよう。たとえば、ロイド・ジョージは実際には自由党を過去の遺物と考えており、アスキス派切り捨てはかれの始めからの予定した行動であった、などと解釈する⁽²⁰⁾のがそれである。しかしここでは、それは数度にわたるアスキス派への合同の呼びかけ⁽²¹⁾にもかかわらず、ことごとく拒否されたロイド・ジョージのやむをえずとった道であったと

考えた⁽²²⁾。事実、ロイド・ジョージは、最後には仲介者を通さず直接自分自身でアスキスに妥協を懇請したが、いざ具体的な問題となると、アスキスによってすべて拒否されている⁽²³⁾のである。こうしてロイド・ジョージは、戦争が終った時点でも、保守党をあらためて主たる同盟軍として選ばざるをえないような状況に追い込まれて、再度、しかしこんどはやや自覚的に、「連立内閣」の維持・強化にふみきったのであった。

考えてみると、戦争が終ったいまでも自由党の分裂のしこりは取れず政治的亀裂が厳然として存在する以上、アスキス派とともに戦前のような形で純粹な自由党政府を樹立することは、ロイド・ジョージにとって現実には不可能であった。他方、保守党は「国民代表法」の制定によって将来政治的不安が起ることにひそかにおののいており、しかもこの時点においては、ロイド・ジョージ以外に傑出した指導者をみいだせる状態にはなかった⁽²⁴⁾。したがって、いまのところかれらも純粹な保守党政府を樹立することはできなかつた。また、この時点で純粹な労働党政府を樹立するなど、實際上誰にも考えられなかつた⁽²⁶⁾。しかし戦争が終ったとはいえ、山積する諸問題の多くは未解決のまま残されておき、混乱も続いている。こうした危機に際して政党政治が有効に対応できないのであれば、否応なくこれらの政党間を横断する新たな政策的・人的交流をもって早急に危機に対応しなければならないであろう⁽²⁷⁾。一般に「連立内閣」の存在理由もそこにある⁽²⁸⁾。とすれば現行政府の有効性はまだまだ消え去ってはいない。つまり政局の安定を可能にする実際上の道は、ロイド・ジョージにとっては依然として一九一六年以来とられた政治的安定策——自由党ロイド・ジョージ派と保守党を中心とする「連立内閣」の強化以外にはない、と考えられていたにちがひなかつた。こうしてロイド・ジョージの路線が明確になったのである。

いずれにせよ、政府は以上のような考えにもとづく政治的決断によって一九一八年一二月の総選挙にふみきった。

この選挙で名乗りをあげた主たる政党は、自由党ロイド・ジョージ派 (the Coalition Liberals) 自由党アスキス派 (the Liberals) 保守党 (the Conservative Party) 労働党 (the Labour Party) シン・フィン (the Sinn Fein Party) などであったが、このうち与党の「連立内閣」派は、言うまでもなく自由党ロイド・ジョージ派と保守党の二党からなり、それにこれには「愛国的」労働者階級の政党と自称するNDP (the National Democratic and Labour Party)⁽²⁹⁾ が加わった。その他の政党は、すべて野党としてこれに対峙する形をとった。自由党の場合はロイド・ジョージ派とアスキス派の二つに完全に分裂し、しかも両派は与党・野党として互いに敵対して戦うことになったのである。こうしてみると、結局この選挙における特徴は、戦時中に各党とも一応は協力体制をとった「連立内閣」を戦後もひきつづき支持するかどうかで各政治勢力の配置が決ったと言うことに求められるであろう。「連立内閣」とは、言うまでもなく単なる内閣や議会レベルでの政党の同盟関係を意味するのではなく、それはまた選挙レベルでの同盟関係をもふくんでいる。⁽³⁰⁾ 一九一八年の総選挙は、はじめて、この意味での政治的経験をイギリスにもたらししたのであり、「連立内閣」を軸として選挙戦を展開すると言う、かつての選挙には全くみられない新しい政治的対決の構図を成立させたのである。

なお、政府「連立内閣」派は選挙キャンペーンの開始とともに自派の各候補者にいわゆるクーポンを発行して必勝をきした。ここで言うクーポンとは、ロイド・ジョージと保守党々首ボナー・ロー (Bonar Law) の署名の入った書状を意味し、それにはこの書状の保持者を「連立内閣」派の公認候補として承認すると言うことが内容として記載されていた。⁽³¹⁾ 周知のように、クーポンの発行は、この一九一八年の総選挙が別に「クーポン選挙」と呼ばれるように、⁽³²⁾ coupon とは戦時中の配給キップを連想させるようにアスキスが軽蔑的に名付けたものである——自由党アスキ

ス派など政敵からの激しい非難的となったばかりでなく、しばしば後世の人々の悪評もかっている。しかしこれは、実際には変転する時代の流れのなかで本能的に「自由党」全体の凋落を予知したロイド・ジョージが、あらかじめそうした傾向に歯どめをかけ、少しでも自由党と名のつく候補者の当選をはかろうとしたその苦肉の策にほかならなかった⁽³³⁾のである。ともあれクーポンの受領者は、保守党員三六二名、自由党員一五九名(このうち一四名は受領を拒否した)、NDP一八名におよび、地域的にはアイルランドを除くイングランド、スコットランド、ウェールズの選挙区六〇二のうち五四一⁽³⁴⁾の選挙区にひろがった。「連立内閣」派は、その内部に必ずしも強いとは言えない部分をかかえていたけれども、しかしこうして、ロイド・ジョージを中心とする全体としての威容を誇示することができたのである。以上のようにして選挙戦は開始されたが、ロイド・ジョージと「連立内閣」派の強さは、実際問題としてほとんど他の追随を許さない勢いをもっていったと言うことを、もう一度ここでつけ加えておこう。A・J・P・テイラー(A. J. P. Taylor)によれば、この選挙はいまや英雄化された指導者ロイド・ジョージを、国民の拍手喝采によって追認する国民投票のようなものであった⁽³⁵⁾とされるのだが、たしかにそう言う側面はなくてはなかった。政府の一角を支える保守党も、この時点では全面的にロイド・ジョージに忠誠を誓っていたし、またロイド・ジョージの輝かしい経歴とその能力ともあいまって、選挙におけるかれと「連立内閣」派の勝利をはばむものは内にも外にもどこにも存在しなかった。この選挙は、たしかにクーポンの発行によって、後世しばしば汚い選挙であったと言われるようになる。しかしそれにもかかわらず、いまこの選挙を契機として、自由党ロイド・ジョージ派をその勢力の柱の一つとする「一九一六年体制」の発展は、どこまでも保証されたかのようにであった。ロイド・ジョージの政治的狙いは、完全に実現されるはずであったのである。

十一月二五日に議会在解散され一二月一四日に投票が行なわれるまで、野党側からは自由党アスキス派、労働党をはじめとしてシン・フィン、アイルランド国民党など少なくとも二桁をこす政党が選挙戦にのぞんだ。これら野党各派のうちの主力は、その政治的実績からして自由党アスキス派と台頭しつつある労働党であったが、両者を軸とするこれらの勢力は、言うまでもなく決して軽視しうる存在ではなかった。しかし、今回の総選挙における問題点の一つは、実はこの時点において、とくに野党側の牽引車たるべき自由党アスキス派が必ずしも始めから「野党」としての自覚をもたず、「連立内閣」に対抗しうる意欲的な政治姿勢や効果的な政策提起を国民の前に明らかにしえなかった、と言うことなのである。

自由党アスキス派は、十一月一日、ロンドン自由党連盟における演説によって選挙運動を開始して以来、なるほど次第に自派の立場を明らかにしていった。ことに「連立内閣」派によるクーポン発行（クーポンはほとんどみな一月二〇日の日付で発行された⁽³⁶⁾）以後は、自由党系の各新聞の分裂と対立にも象徴されるように、アスキス派も急速に旗幟を明らかにし、大いに政府に対する敵愾心をもやしたと言つてよい。それは、かれらがその政策を掲げるにあたり、あらためて自由党の伝統的な立場をふまえ政府に対決したことに明らかである。すなわち、アスキス派の指導者の一人が痛烈に言つてのけたように、「連立内閣」派は実際には保守党のインシアチブのもとに運動をすすめているのだが、しかし保守党の政策は明らかに自分たちのそれとは違つてゐる。たとえば、その指導者たちウォルター・ロング (Walter Long) の「このかぎりの土地改革を実現することは不可能だし、オースチン・ニムンバレン (Austen

イギリスにおける一九一八年総選挙とその意義について

同志社法学 二九卷二号

九 (一六七)

Chamberlain) がいるのだから自由貿易の実現も不可能である。また同様にしてG・ヤンガー (George Younger) がいる以上禁酒措置を求めることは望めないし、カーゾン (G. N. Curzon) やミルナー (A. Milner) がいるのだから上院の民主的改革をすすめることも期待できない。そしてF・E・スミス (F. E. Smith) がいるのだから政策綱領の高潔さを望むこともまったくない⁽³⁸⁾。つまり保守党の主導にもとづく「連立内閣」によってしては、伝統的な自由党の主張はなにひとつ実現されない、と言ってその批判を展開したのであった。アスキス派が掲げた「飛ぶ前に見よ、投票の前に考えよ」(Look Before You Leap. Think Before You Vote) という標語は、こうしてきわめて魅力的な響をもっていたし、「連立内閣」派が勝つならそれは保守党の勝利を意味することになるであろうと言うこれらの訴えも、また十分な説得力をもっていたのである⁽³⁹⁾。かれらはもともと選挙巧者でもあり、その戦術も明らかに的をえていたと言えよう。しかしながら、アスキス自身クーポンの発行それ自体は攻撃しえても、自分こそが政府を打倒し権力を掌握しようとする野党指導者であるとはついに明言しなかつた⁽⁴⁰⁾ように、かれらの政府に対するこの姿勢は、実際にははなはだ疑わしい側面をふくんでいたのである。

それは、かれらの掲げた政策内容がたしかに保守党を攻撃しえても、「連立内閣」派のもう一つの柱、自由党ロイド・ジョージ派を批判しうる原理的な視点をいかなる形でも持つてはいなかつたことにあらわれよう。アスキス派は、繰り返し返すまでもなく保守党に対しては充分に懐疑的な姿勢を示した。しかしかれらの主張する政策のいずれをとってみても、——すなわち自由貿易、アイルランド自治、住宅問題の解決、対独賠償請求、カイザーの処罰、国際連盟の設立推進⁽⁴¹⁾などのいずれをとってみても、ロイド・ジョージ派の政策とどれだけの違いを有していたであろうか。それはほとんど悲観的であったと言ってよいであろう。事実、アスキス自身かねがね主張していたことは、ロイド・ジ

ジョージ派の政策と自分たちのそれは基本的に同じである⁽⁴²⁾と云うことであって、アスキス派の選挙キャンペーンの開始を告げたかれの一八日の演説内容にしても、従来からの主張、すなわち投票できない末帰還兵のいる状態での早期選挙実施は失敗であったと言う繰り返えしと、それに抽象的次元での自由主義擁護の表明にこだわっていたのである⁽⁴³⁾。こうした立場は、右に指摘したように、たしかにクーポン発行以後はいささか変化した。しかしそれにもかかわらず、以上のようなロイド・ジョージ派に対する姿勢はクーポン発行以後も基本的には変質せず、選挙を通じて一貫していたと云ってよいのではあるまいか。つまり「一九一六年体制」が従来の政党政治とは原理的に異なるものであって、ロイド・ジョージはいまやそうした別の路線をはしり始めているのだと云うことを、アスキス自身おそらく最後まで理解できず、したがって尖鋭な批判を展開できなかったように思われるのである⁽⁴⁴⁾。アスキスもかつて一九一五年に「連立内閣」を率いた。しかしそれは、かえって一九一六年以降の「連立内閣」の原理的異質性についてかれの洞察をさまたげることになったのであり、それゆえにこそ、かれは政府の欠点を国民の前に明らかにし、これに自分たちの政策を対置して争点をつくるという野党としての役割を充分にはたすことができなかったのである。有権者ばかりでなく候補者の多くをも意気消沈とさせた、かれのいつまでも続く優柔不断⁽⁴⁵⁾さは、明らかにこのことと無関係ではない。また驚くべきことに、アスキス派の本部はロイド・ジョージ派候補者の一部に選挙資金を提供しこれを勇気づけたり、またかれらに「自由黨員」と名乗ることを許したりした⁽⁴⁶⁾けれども、こうした政治的な甘さをふくんでいたアスキスの態度は、明らかに以上のことを証明しているように思われるのである。

ところで与党の政策は、「連立内閣」の形成それ自体がある意味では各党派の政治的妥協の産物であったと言う背景もあり、当然のことながら必ずしもはじめから終始一貫したものではなかった。ことに自由党と保守党は言うまで

もなく長年にわたる政策的対立の歴史をもっており、今回も自由貿易、アイルランド自治、ウェールズ国教会問題など重要な政策での妥協をえるため相当な苦心をはらったように思われた。⁽⁴⁷⁾しかしそれにしても、ロイド・ジョージとボナー・ローの共同宣言の形をとって公表された同派の統一政策は、「自由主義者」ロイド・ジョージの理想が反映したのか、きわめて意欲的な内容をもっていた。その主たる内容は、大別して国際場裡における平和の確立と、国内政治における急進的諸政策の実現と言う二つの側面からなっていた。前者は主として国際連盟設立の提唱からなり、また後者は土地問題の改善、農業振興、住宅問題の改善、雇用・教育条件の改善、上院改革の推進、アイルランド問題の解決などからなっていた。⁽⁴⁸⁾これによって、かれらはいずれも戦時下にはえられなかった安定した社会の復興を約束したのであった。ロイド・ジョージが戦争に疲れた帰還兵や庶民によびかけた有名な選挙スローガン、すなわちイギリスを「英雄の住むにふさわしい国家」(a fit country for heroes to live in) にしようと呼びかけたその訴えは、おおいに国民を魅了したと言っても過言ではなかったのである。「連立内閣」派の統一政策それ自体は、——これが実際にバランスよく実現されるかどうかは別に——戦後政治の安定化の方向を明らかにするうえで、無視できない内容をふくんでいた、と言ってよいのである。

たゞし、当時庶民の間には熱狂的な排外主義的風潮（「カイザーを絞首刑にせよ！」）⁽⁴⁹⁾があり、「連立内閣」派がその政策展開に關してみずから積極的にこうした風潮に乗じていったと言う視点を見落してはならないであろう。つまり与党は、統一政策に掲げた理想主義的な顔と同時に、とくに対独賠償問題をめぐって、もう一つの顔をもっていたのである。それはロイド・ジョージが、選挙期間中、繰り返し返えしカイザーの裁判を主張し、さらに対独賠償に關しても強硬な態度を示していた⁽⁵⁰⁾ことに明らかであろう。言いかえれば、かれらもまた保守党のE・ゲディス(E. Geddes)

の呼号に代表されるような立場、すなわちちょうどレモンを絞るようにドイツ人を絞りあげるべきであると言う立場に組んでいたのであった。こうして、実際の選挙キャンペーンのなかで統一政策の理想主義的な音調が対外的強硬論の喧噪のなかで掻き消え、その政策の実現を期待させる論争がみるみる萎んでいったのは当然であったのである。たしかにロイド・ジョージ個人は、内心必ずしもドイツが賠償能力をもっているとは考えていなかった⁽⁵²⁾。しかも、今回の選挙を通じて、かれははじめからイギリス人の対独憎悪を国民に扇動してまわったと言うわけでもなかった。だが少なくとも、この一九一八年一二月における一時的な勝利を確保するため、かれが庶民のなかに存在する情緒的な対独強硬論を、政治指導者として積極的に消してまわらなかったのは事実であった。批判されるべきはこの点なのである⁽⁵³⁾。すなわち問題は、ロイド・ジョージとかれに率いられる「連立内閣」派が、全体としてこうした庶民の風潮をむしろ意図的に利用していった点にあったのである。もとより、この点に関する批判は「野党」には無理であった。なぜなら、右に示してきた文脈から考えて、総選挙がこのような雰囲気のもとで争われるにいたった責任の一半は、明らかに野党——とくに自由党アスキス派にもあったからである。一部の政治家は別としても、全体として最も強硬に對独強硬論を展開しつねに政府をつきあげていたのは、ほかならぬアスキス派であった⁽⁵⁴⁾。つまり与党も野党も異様な状況の形成に関しては決して無関係なのではなく、むしろ何らかの形で大いに手をかしていた、と言ってよかったのである。

かくて Jingo Election は、与党の計算どおりに、しかもみずから野党としての機能を発揮しない「野党」の存在に助けられて、刻々と実現しつつあった。投票日を目前にして、『タイムズ』(The Times) がいささか揶揄的に論評したように、いままでどのような政府も、これほど弱い野党を前に戦ったことはなかった⁽⁵⁵⁾。誰しも「連立内閣」の

圧勝を疑うものはいなかったのである。

たゞ、ここに労働党の存在があり、これが政府に若干鬱陶しい気分を与えていたことは事実である。そこで、労働党の事情についてここで簡単にふれておくと、それは次のようなものであった。すなわち、労働党の場合には、同じ野党側にあると言っても自由党アスキス派とは事情を異にしていた。同党は、言うまでもなく一九一八年一月・二月および六月の党大会において社会主義政党としての路線を確立し、綱領・組織面において従来のとまったく違った道をあゆみはじめ⁽⁵⁶⁾ていたし、さらに年内に総選挙があることを予見して、すでにその準備を始めていたからである。党大会に並行して、同党では全国の各選挙区における立候補者の人選にとりかかっており、A・ヘンダーソン(A. Henderson)は同年すでに三〇一名の候補者を決定していると公表⁽⁵⁷⁾していた。前回一九一〇年一月二月総選挙時における労働党の最終的な候補者は五六人にすぎなかったのだから、今回のこうした姿勢は非常に意欲的であったと言つてよいであろう。また政策的な柱としては、国際平和のための協力体制の確立、ロシア革命干渉反対、アイルランドおよびインドの自治、徴兵制反対、労働者のための土地・住宅供給、資本課税、産業の民主的統制、女性の権利擁護などを掲げた⁽⁵⁸⁾。そして、言うまでもなくこれは新しい党綱領『労働党と新社会秩序』(Labour and the New Social Order)の考え方と密接に関連するものであった。たゞ、以上のように選挙における労働党の体勢を評価するとしても、労働党内にも困難な問題はあった。それは「連立内閣」の可能性に対する評価とそれへの態度をめぐって、実は少なくとも党指導部段階に明快な統一の見解がなかったと言つことである。このことは、議会労働党および「一九一六年体制」に加わつた党指導者たちと全国執行委員会(National Executive Committee)との間に激しい論争があつたことに明らかである⁽⁵⁹⁾。J・R・クライネス(J. R. Clynes)が主張したように、もしも党が政府と離れて選挙

にのぞむようなことになれば、党は潰滅的打撃を受けるであろうと言うような考え方が、現実問題として党内に存在したのである。⁽⁶⁰⁾ たゞ十一月一四日の臨時党大会において最終的には党内の軋轢を一応払拭し、同党は圧倒的多数によって「連立内閣」との対決を明らかにした。かれらは、ここにロイド・ジョージとボナー・ローによる労働党への「連立内閣」支持の申し入れを拒否、野党としての立場を明確にすることができたのである。⁽⁶¹⁾ いずれにせよ、労働党は野党最大の候補者を擁立し、意欲的な構えをみせた。しかしこれが実際上の勝利にむすびつくかどうかは、まだ誰れにも確定はできなかった。労働党は、当時はまだまだ少数派であり政党としても未熟な部分を残していた。今回の選挙で、それがはじめて現実の政権とかかわる政党として飛躍する出発点にたった、と言うのが妥当なところであろう。

以上が、今回の総選挙の基本的動向である。みられるように、選挙の結果それ自体は誰れにも予想できる性質のものであった。もう一度繰り返して言うと、それは現行の「連立内閣」派にきわめて有利な結果をもたらすであろうと言うこと、これである。『タイムズ』によると、今回は有権者の数の増大にみられるように、従来の選挙とは全く別な環境のもとに展開されるため、結果の予測についても必ずしも簡単であるとは言えない⁽⁶²⁾。たしかに過去の選挙結果が手本になりえない以上、結果の予測には多くの不確定要素がふくまれよう。しかし、以上みてきたようにロイド・ジョージの人気はこの時点においては絶対的なものがあつたのであり、それは野党の中心に位置している自由党アスキス派の行動の遅疾と政策欠除によって、何らの挑戦もうけることがなかつたのである。ロイド・ジョージとかれに率いられる「連立内閣」派の敗北を予想させる決定的な材料は、少なくともいまのところどこにも存在しない、と言って決して過言でなかつた。

三

さて、投票は二月一日、今回の選挙において始めて全国一斉に行なわれた⁽⁶³⁾。争われるべき議席数は全部で七〇七議席であったが、これは無競争当選者一〇七名をふくむ数字であり、したがって実際に争われる議席数は、ちょうど六〇〇議席になった。今回の選挙では、実質的にみてこの六〇〇議席がそれぞれ異った政治的党派に属する一五〇〇名以上の候補者（無競争当選者を除く）によって争われたのである。いずれにせよ、投票日から一四日後の一二月二八日に開票されたその結果によれば、それは全く予想どおり「連立内閣」派の圧勝となってあらわれた。表1にも示されるように、「連立内閣」派は五三一名の候補者をたて結局四七三議席（無競争当選の六五議席をふくむ）を占めることができた。得票率は四七・一％であった。これに対して野党は、得票率こそ全体で五二・九％をえながら、しかし擁立した一〇九二名の候補者のうちから二三四名の当選者しかだせなかった。これには四二名の無競争当選者もふくまれている。つまり野党各派は、与党候補者の倍近くの候補者をたてながら、しかしその当選者は与党の実に半数以下と言う惨憺たる結果をこうむったのである。のち一九三一年における「挙国一致内閣」(National Government)の場合を別とすれば、このように圧倒的な勝利をおさめた政府は、一八三二年以降かつて存在したことがなかった⁽⁶⁵⁾と言ってよい。

実際、野党各派はのきなみ自派の指導者たちを落選させ深い憂色につつまれた。自由党アスキス派では、なんと領袖アスキス自身が、三二年間議席を保持してきたイースト・ファイフにおいて無名の一保守党員に敗北を契した⁽⁶⁶⁾。

同派ではその他R・マッケナ、W・ランシマン(W. Runciman)、J・サイモン(J. Simon)、H・サミュエル(H.

Samuel) など党の重鎮をみな失った⁽⁶⁷⁾。さらにこれ以外に C・ホップハウス (Sir Charles Hobhouse) と M・ウッド (McKinnion Wood) に至っては、両者とも閣僚を経験した指導者クラスの人物であったにもかかわらず供託金まで没収された⁽⁶⁸⁾。これによって、いまや自由党は与党側に属すロイド・ジョージと W・チャーチル (W. Churchill) を別として、閣僚を経験した指導者をほとんど全滅させてしまったのである⁽⁶⁹⁾。労働党の場合もそうであった。同党の当選者は次にのべるようにたしかに数のうえでは前回をうわまわった。しかし労働党でも、たとえば A・ヘンダーソンをはじめとして R・マクドナルド (R. MacDonald)、P・スノーデン (P. Snowden) などの党指導者を失った⁽⁷⁰⁾。つまり自由党アスキス派も労働党も、以後はいわば指導者不在のまま下院における野党としての活動を続けなければならぬ状態になったのである。大戦以来の政治的流動化が、いかに自由党アスキス派や労働党など野党各派の劇的敗北のなかで結着をみたかが、ここからも明らかであろう。これが、一九一八年総選挙の実際上の結果であった。

ところで、政党別に以上の結果をみると、注目されるのは保守党の躍進である。保守党は、今回三二・五%の得票率をえ三三二議席を獲得して名実ともに第一党となった。同党の一九一〇年一二月総選挙における当選者は、表 2 にもみられるように二七二名 (これには三六人のいわゆる「自由統一派」the Liberal Unionists がふくまれていた) であるから、これと比較しても、今回の結果が同党にとっていかに画期的なものであるかは明らかであろう。さらに今回三〇%台の得票率をえ、かつ三〇〇人台の当選者をだした政党は他に存在していない。したがって「連立内閣」派の勝利の実体は、実は保守党の勝利にほかならないことがわかるのである。ロイド・ジョージにとっては将来の禍根となるであろうこと、すなわち総選挙前から充分に予想されていた保守党の必要以上の躍進がついに現実のものとなったのである。いずれにせよ党所属議員の数のうえでの増加と言う点からしても、またこれにともなう党の政治的な

表1—1918年総選挙の結果

| | 得票総数 | 得票率 | 候補者数 | 当選者数 | 無競争当選者数 |
|----------------|-------------|--------|---------|-------|---------|
| 「連立内閣」派 | | | | | |
| 保守党 | 3,472,738 | 32.5 | 362 | 332 | 41 |
| 自由党(コイド・ジョージ派) | 1,396,590 | 12.6 | 145 | 127 | 23 |
| 労働党 | 53,962 | 0.4 | 5 | 4 | 1 |
| 独立派 | 9,274 | 0.1 | 1 | 1 | 0 |
| N D P | 156,834 | 1.5 | 18 | 9 | 0 |
| (合計) | (5,089,398) | (47.1) | (531) | (473) | (65) |
| 非「連立内閣」派 | | | | | |
| 保守党 | 671,454 | 6.1 | (注)83 | 50 | 0 |
| 自由党(アスキス派) | 1,388,784 | 13.0 | 276 | 36 | 4 |
| 労働党 | 2,245,777 | 20.8 | 361 | 57 | 11 |
| 協同組合 | 57,785 | 0.6 | 10 | 1 | 0 |
| アイルランド国民党 | 238,197 | 2.2 | 60 | 7 | 1 |
| 国民党 | 94,389 | 0.9 | 26 | 2 | 0 |
| N D P | 24,497 | 0.2 | 8 | 0 | 0 |
| 復員軍人全国同盟 | 12,329 | 0.1 | 5 | 0 | 0 |
| シン・フィン | 497,107 | 4.6 | 102 | 73 | 25 |
| その他 | 467,101 | 4.4 | 161 | 8 | 1 |
| (合計) | (5,697,420) | (52.9) | (1,092) | (234) | (42) |
| 総合計 | 10,786,818 | 100.0 | 1,623 | 707 | 107 |

(注) これはクーボン非受領者保守党員のことであるが、ここでは一応野党のなかに入れる。しかし実際上かれらの多くは、クーボンの受領・非受領にかかわらず「連立内閣」に対してはこれを支持する傾向にあった。したがってこの数字を考慮すると「連立内閣」派の内容は実質的にはもっと大きいことがわかる。なお以上の候補者を党派別に分類することは実際上はきわめて困難であり、研究書・統計によってまちまちである。ここでは便宜上下記のものによった。

(出所) F. W. S. Craig, *British Electoral Facts 1885-1975* (1976) p. 10.

イギリスにおける一九一八年総選挙とその意義について

同志社法学 二九卷二号

一八 (一七六)

表2—1910年12月総選挙の結果

| | 得票総数 | 得票率 | 候補者数 | 当選者数 | 無競争当 選者 |
|-----------|-----------|-------|-------|------|------------|
| 保守党 | 2,420,169 | 46.6 | 548 | 272 | 72 |
| 自由党 | 2,293,869 | 44.2 | 467 | 271 | 35 |
| 労働党 | 371,802 | 6.4 | 56 | 42 | 3 |
| アイルランド国民党 | 131,720 | 2.5 | 106 | 84 | 53 |
| その他 | 17,678 | 0.3 | 14 | 1 | 0 |
| 合計 | 5,235,238 | 100.0 | 1,191 | 670 | 163 |

(出所) F. W. S. Craig, *British Electoral Facts 1885-1975* (1976) p. 8.

台頭と言う点からしても、保守党はここにやっと、一九〇六年総選挙の大敗を雪辱することができたのである。

これに比較して、二つに分裂して争った自由党は凋落の傾向をまぬがれえなかった。同党ロイド・ジョージ派は一二七議席(得票率一二・六%)を獲得し、またアスキス派は三六議席(一三・〇%)を獲得した。しかしロイド・ジョージ派のこの一二七議席と言う数字は、みられるように保守党の三三二議席の半分以下にすぎず、またアスキス派の三六議席も、労働党の獲得した議席数を下まわっている。しかもかりに両派をあわせたとしても、その合同した一六三議席(得票率二五・六%)は、一九一〇年一二月総選挙時における同党の獲得議席二七一(得票率四四・二%)とくらべ、はるかに低いことが明らかである。つまり今回、選挙運動が現実には政党別と言うより「連立内閣」派と非「連立内閣」派にわかれて争われたとしても、その結果は、政党としての保守党の躍進、政党としての自由党の凋落を強く印象づけているのである。これは長期的な観点からみれば明らかにロイド・ジョージの誤算であったと言えよう。すなわち以上のことは言うまでもなく将来政局の中心に保守党が位置するであろうこと、したがってこれがロイド・ジョージの政治指導に複雑な影をさし「連立内閣」の構成のバランスにも微妙な変化をもたらすであろうことを示唆している。

るからである。しかしそれは、まだ数年さきの問題であり、当面たゞちに政治的な問題となるまでにはいたってなかった。それに現在、人々の目をうばったのはあくまでも「連立内閣」派全体としての勝利であった。

アスキス派とともに野党にまわった労働党について一言すると、同党は今回の選挙においてはその指導者層の落選にもかかわらず、一応は形式的な勝利をおさめることができたと言ってよい。しかし、それはきわめて厳しい内容からなっていた。すなわち、同党の場合は前回一九一〇年一二月の総選挙において四二名の当選者(得票率六・四%)をだし、それに対して今回は五七名の当選者(得票率二〇・八%)をだしたのだから、数のうえではたしかに勝利したことになる。しかしながら立候補者数との関連でこれを見ると、前は五六名の候補者で四二名を当選させたのに対して、今回は三六一名の候補者をだしながらわずか五七名しか当選させることができなかった⁽⁷¹⁾。前回に比べ今回三倍以上の得票率をえることができたのも、前回にくらべて今回は六倍以上の候補者をだしたからなのである。つまり労働党の「勝利」は、それ自体非常に大きな問題をふくんでいたのである。たしかに巨視的に考えれば、労働党は上昇気流にのっていると言えよう。しかし少なくとも、今回の結果をみただけで同党が五年以内に政府を組織するようになるだろうなどは、誰れにも予言できなかったにちがいないのである⁽⁷²⁾。

こうして各党派別の獲得議席数の増減が明らかになった。しかしもとより、以上のように結果的にみて保守党を中心とする「連立内閣」派が圧勝し、自由党アスキス派をはじめとする野党各派が敗北するにいたったのには、すでにみてきたことから推測されるように当然すぎる理由があったのである。とりあえず、もう一度羅列的に示しただけでも、それらは次のようなものとして考えられよう。(一)まず、何度も繰り返しかえし述べるようにこの総選挙は戦争の勝利とともに行なわれた。したがって大衆の間に横溢する愛国心や排外主義的風潮とも強く関連して、この選挙が必要以

上の Jingo Election としての性格を帯び、これが「連立内閣」派にきわめて有利に作用したと言うことである。自由党アスキス派はもとより、労働党と言えども戦争直後の特異な雰囲気覆えすことはできなかったし、またかれらにはそうした意味での全体の流れに有効に対応する力量もなかった。⁽⁷³⁾ この意味では、状況はロイド・ジョージの見込み通りであったと言ってよい。(二)しかしこうした背景のなかで、とくに保守党が他にぬきんでて勝利をおさめた理由は、ボナー・ローや G・ヤンガー (George Younger) を中心として保持された同党の組織的統一にもとめられる。同党は、選挙に関しては前世紀末以来長期間その低迷に苦しんできており、政治的にはいわば一種の自信喪失状態にあった。⁽⁷⁴⁾ したがって、同党はロイド・ジョージの率いる自由党の傘のもとに入り、しかしあくまでも自党の組織的統一を保持しながら選挙戦を戦うと言う戦術をとったのである。これが一九一八年における保守党の勝利の主たる理由であったと思われる。⁽⁷⁵⁾ (三)これに反して、自由党アスキス派が敗北した理由は、直接的には「自由党の分裂」に求められよう。ある政党の組織的分裂は過去のいかなる選挙においても当該政党に重大な打撃を与えている。たとえば一八八六年および一九〇〇年の総選挙において自由党が敗北せざるをえなかったのは、アイルランド問題やボーア戦争をめぐる党が分裂状態にあったからであり、また一九〇六年の総選挙において保守党が大敗を契したのは、同党が関税改革問題で分裂状態にあったからであった。⁽⁷⁶⁾ 自由党アスキス派の今回の劇的な敗北は、こうした分裂のもつ意味を自覚せず次第に没落への道をたどる、自由党全体の象徴的なあらわれであった。同党は一九世紀末から一貫して四〇%台の得票率をえていたが、それを二〇%台に急落させたのは、この一九一八年においてであった。⁽⁷⁷⁾ そしてこれは、以後一九三一年の総選挙で七・〇%と言う壊滅的な打撃をこうむるにいたるまでの実に端緒となる年なのである。ロイド・ジョージが選挙を始めるにあたり、こうした問題をどの程度まで深刻に考えていたかは不明である。しかし、と

りあえずかれはいま自由党の個別利害とは区別される「連立内閣」にその政治的将来をたくしたのであり、以上の結果はかれにとっては内心望ましいことではなかったが、しかし必ずしも予想外のことではなかったのかも知れない。

④なお最後に、労働党がふるわなかった原因に関しては、一言で言えばその組織的未成熟さと、それにかつての戦争協力をめぐる意見の相違をまだ完全には克服していなかった点に求められる。労働党の一九一八年における社会主義政党化は、今回の総選挙への直接的な効果と言う点に関しては遅きに失した。一九四五年第二次大戦の勝利のなかで行なわれた総選挙で、同党が保守党を敗ったときと今回のそれが基本的に違ふのは、この組織的対応のたち遅れと言う点にもとめられるのである。⁽⁷⁸⁾ 以上の諸点が、少なくともこの一九一八年における総選挙の結果を——すなわち‘swing to the right’をきたらした直接的な政治的理由であると考えられるのである。⁽⁷⁹⁾

以上からも明らかのように、総選挙の結果としてあらわれたものは必ずしも一〇〇%ときの政府の意図したものはなかった。ことに、いまや特定の「政党」に立脚の基礎をもたぬ首相ロイド・ジョージにしてみれば、さまざまな誤算があったにちがいがなかった。しかしそれにもかゝらず、人々を強烈に印象づけたものは、全体としての政府「連立内閣」派の圧倒的な勝利であった。ロイド・ジョージの当初の政治的狙いはほぼ成功し、この結果を前に政府の前途になんらかの障害があるなど全く予想されなかったのである。

四

一九一八年の総選挙は、戦争直後の特異な環境のなかで挙行されたと言うことによって、その性格上、イギリス政治史においてはいわば例外的な位置にあると考えられないこともない。もしこの意味で一九一八年の総選挙を位置づ

けるなら、右に掲げた選挙結果もまた政治的過渡期に特有の一次的な、一過的な内容にすぎないと考えられるであろう。

しかし少なくとも、この選挙を通じて明らかになった自由党の敗北や保守党の政治的立直り、そして労働党の漸進的な台頭などは、いずれをとっても決して一次的なものではなかった。これらの特徴は、周知のようにやがて一九二〇年代前半の政治的主旋律を構成する不可欠な条件となるのである。われわれは、いま右にみたようにこれらの結果が導びきだされた直接的な理由を知った。しかし、選挙の結果にあらわれた各政治勢力の明暗が今回にだけみられる一時的な現象ではないとするなら、こうした結果を生みだすにいたったものとして、もう少し広い意味での構造的な原因がその背後に存在するとは考えられないであろうか。ことに「国民代表法」によって実現したイギリス政治上はじめての民主々義的総選挙において、保守党や労働党ではなく、ほかならぬ自由党だけがなぜ決定的に敗退し、イギリスにおける伝統的な政治運用の一角が崩れたことを示唆する⁽⁸⁰⁾のか。すなわち、今回の自由党の敗北は、第一次大戦後さまざまな意味で転換をとげたイギリス社会のあり方とどのような関係をもつのか。こうした問題が依然として存在するのである。

すでに何度も述べているように、今回の総選挙はあくまでもロイド・ジョージが自己の指導権の絶対的確立のため好期を選んで挙行したものであった。しかも、かれの当初の意図はほとんど成功した。しかし選挙の結果が、このように決して一次的なものでないとするれば、当然のことながら、それはロイド・ジョージと「連立内閣」派の勝利が、実はかれらの政治的意図をこえたもう一つの別の論理によって規定されていることをも示唆している。すなわちロイド・ジョージはたしかに時代を導びいた。しかし同時にかれはまた時代によって導びかれてもいた、と考えられるの

である。そこで、ここではふたゝび自由党の敗因と保守党の台頭の原因に問題を限って、ごく簡単に一九一八年総選挙の意義を考えておくことにしよう。

ところで、さきに自由党の政党としての敗北は、なによりも同党の党派的な分裂に原因があることを指摘した。もともと同党は、他党にくらべ決定的に政策立案能力を欠くと言うわけでもなかったし、また選挙地盤において致命的な欠陥をもつと言うわけでもなかった⁽⁸¹⁾。選挙での敗北の直接的な理由は、やはり分裂によって同党が保守党や労働党ほどに真剣に票を組織化できなかったからである、と考えるのが順当であるように思われる⁽⁸²⁾。そして言うまでもなく、こうした考えは自由党没落を説明する際の、いわば常識的な前提であると言ってよい。しかしながら、右に掲げた選挙結果をさらに検討してみると、自由党の敗北は実は次にのべるように、また別の意味で必然であったのである。

たとえば、今回の選挙における地域的な得票状況において、従来自由党の牙城とみなされていた票田がある一定の傾向をもって崩壊していることに、それは表現されるであろう。自由党はこれまで(一八八五年—一九一〇年)、ロンドン、リヴァプール、バーミンガムなどの大都会とその周辺部において比較的弱かったが、それ以外では大体平均的に得票してきた⁽⁸³⁾。大都会でもロンドンのイースト・エンドにみられるようにスラム地区では他党を押えていた⁽⁸⁴⁾。さらにロイド・ジョージ派およびアスキス派を合わせて考えてみれば、同党は(a)南ウェールズ、西部ランカシャー、西部ヨークシャーなどの炭坑地帯、(b)ウェールズ、北部および東部スコットランド、南西部および東部アングリアなどの農業地帯、それに(c)西部ヨークシャー、東部ランカシャー、北部スタフォードシャーなどの農業地帯において伝統的に強みを発揮してきた⁽⁸⁵⁾。すなわち自由党は、大体ウェールズ、スコットランドを中心として、イングランド南部を除くほとんどの地域に有利な票田をもち、その政治的地盤を築いてきたことがわかるのである。したがって大胆に言

えば、保守党がロンドンを中心とするイングランド南部の政党であったとすれば、自由党はウェールズやスコットランドを背後にして、セーヴァン (The Severn) からウォッシュ (The Wash) にかけて引かれた線の北で活躍する政党であったと言ってよいのではないかと思われる。ところが今回の選挙において、自由党はウェールズを除くこうしたいわば伝統的票田でいずれも後退した。とくに印象的なことは、スコットランドに保守党の進出を許し、イングランド北部の炭坑・産業地帯で敗北を重ねたと言うことである。

その理由は、少なくとも二つ考えられる。一つは、炭坑地帯で後退せざるをえなかったのは明らかに労働党の同地域への進出によると言うことである。西部ランカシャー、南ウェールズ、西部ヨークシャーなどみなそうである。つまり自由党は、当然のことながら「労働者の組織化」を労働者政党たる労働党に委ねざるをえなかったのである。たとし今回の選挙においては、労働党が同地帯で合計三一議席をえたのに対して自由党も三九議席をえているのだから、この一九一八年の時点においては必ずしも労働党の進出が自由党後退の決定的な原因であるとは言えない。それに労働党の躍進がだれの目にも明らかになるのは、これよりのち一九二〇年一月のスペイン・ヴァレ (Spain Valley) の補欠選挙において同党候補者が自由党ロイド・ジョージ派の候補者を破ってからであり、したがって労働党の進出を誇大に評価することは、まだこの時点ではできない⁽⁹⁰⁾。それにもかかわらず、自由党にとってその拠点たる炭坑地帯が将来労働党に奪われるであろうことは、この一九一八年総選挙の結果においてもあまりにも歴然としていた。自由党はこの選挙を契機として、明らかにその立脚の地点を一つ失ったのである。もう一つ、従来から有利な選挙戦を展開してきた農業地帯において同党が振わなかったのは、農業地帯における人口の減少に言うことである⁽⁹¹⁾。すなわちスコットランド、ウェールズそれに南アイルランドなどは、いずれも一八八五年から一九一五年にかけて人口の減

少じている地域であり、したがってこれらの農業地帯は一九一八年の議席再分配 (the Redistribution) にあたっては多くの議席を廃棄され、結局自由党にとってはきわめて不利な形をもたらしたのである。⁹² 逆に言えば、これは以前から大都会において強みを発揮してきた保守党が、従来の自由党の農業票を大都会において吸収してしまったと言ふことを意味している。⁹³ 今回の選挙において自由党が敗退したもう一つの理由は、こうした農業地帯の社会的変質にもとづいていると言つて過言でないのである。

したがって、自由党の敗北は前に述べたように必ずしもその「政治的分裂」にのみもとづいていたのではない。それは、一方において労働者階級の組織化に失敗し、他方において農村で後退し、しかも大都会やその周辺部には進出することもできないと言つた、同党の全くの袋小路に入り込んだ姿——その構造的要因に見いだすことができるのである。しかも考えてみると、こうした状況は、実は自由党が転換期の資本主義社会についてゆけない古いタイプの政党であることを象徴的に表現しているのである。すなわち、かつて一九一八年以前には、有権者数の地域的割合は地方農村に多く産業地帯に少なかった。⁹⁴ それゆえ、伝統的な票田に立脚する自由党は、一九一八年以前においてはきわめて有利な条件にあった。しかし、いまやこうした条件は、選挙権をもつ労働者の急激な肥大化や農業人口の急速な減少 (ロンドン、バーミンガム、リヴァプール、グラスゴーなど大都市への人口集中)⁹⁵ と言ふきわめて今日的な現象によつて変質している。したがって、自由党は本来ならこうした状況の推移を正確にみきわめ、しかも迅速な対応策を展開しなければならぬはずであった。にもかかわらず、実際には手酷い敗北を重ねた。それは、以上のような得票状況からして、同党が状況の流れを拱手傍観し、たゞ伝統的な政治地盤にしがみつづけようとしたからであるとしか考えられないのである。一九一〇年代にすでに機能の減退したコーカス・システムをかかえ、しかも一九一八年「国

民代表法」による大量の有権者^{マス・エレクトレイト}に対して何らの新しい訴えをも工夫することのできなかつた同党⁽⁹⁶⁾にとって、これは当然のなりゆきであった。まことに、この一九一八年と言う年は、転換期と言う試練を通して自由党と言う政党の老朽度を明らかにするうえでは実に好都合な年であったように思われるのである。今回の選挙は、ロイド・ジョージが「連立内閣」の強化をねらって行なったものであった。しかし、自由党と言う「政党」より「連立内閣」を支える新しい政治勢力全体にその政治的将来をかけていたとしても、かれがこの一九一八年の総選挙直前の時点において、はじめから意図的に自由党自体の弱体化を望んでいたとはまったく考えられなかった。にもかかわらず、結果はロイド・ジョージの意図を裏切る実に皮肉な内容を明らかにしたのである。それはもともとかれの政治指導の範囲を越えるものであった。

さて、それでは保守党の場合どうか。先にもふれたように、保守党の場合、その選挙地盤はロンドンを中心とするイングランド南部におかれていた。今回の選挙における保守党の得票状況をみると、同党はこのイングランド南部を拠点として中部・北部にわたる全イングランドにその勢力を確定し、さらにスコットランドまで蚕食していったことがよくわかるのである。いまかりに、ロンドンを除いてイングランドを九つの地域にわけ、同地域の県選挙区と都市選挙区からえられた同党の議席数を合計すれば、保守党がいかにイングランド全域において圧勝したか、おおよその見当がつくであろう。⁽⁹⁷⁾ とりあえず、J・M・マックユーアン (J. M. McEwen) の数字に従えば、それはつぎのとおりである。(i)ホーム・カウンティーズ (Home counties) では全七三議席のうち六四議席が保守党、以下(ii)ウエセックス (Wessex) では三九議席のうち二九議席、(iii)サウス・ウェスト (South-west) では二七議席のうち二二議席、(iv)イースタン・カウンティーズ (Eastern counties) では二六議席のうち二三議席、(v)イースト・ミッドランド

(East Midlands) では四〇議席のうち二一議席、^(vi)ウェスト・ミッドランド (West Midlands) では四七議席のうち三二議席、^(vii)ランカシャー、チェンシャー (Lancashire and Cheshire) では七八議席のうち五二議席、^(viii)ヨークシャー (Yorkshire) では五六議席のうち二五議席、そして^(ix)ノーザン・カウンティーズ (Northern counties) では三七議席のうち一五議席が、それぞれ保守党によって占められるにいたったのである。⁽⁹⁸⁾

保守党のこうした地域における勝利を最も雄弁に物語るのは、たとえばイングランド北部における産業の中心地マンチェスターの例であった。マンチェスターは一〇の選挙区にわかれていたが、ここでは自由党候補者が全滅したかわりに、保守党が八議席をしめ、残りの二議席は労働党が獲得するにいたったのである。このマンチェスター選挙区は、実はいわくつきの選挙区であり、ロイド・ジョージが特別に政治的配慮をはらった地域であった。すなわちマンチェスターは、C・P・スコット (C. P. Scott) の率いる自由党系新聞『マンチェスター・ガーディアン』 (*The Manchester Guardian*) の発行地であることから推測されるように、もともとは自由党の勢力圏におかれていた。⁽⁹⁹⁾ それに同地域の自由党は、中央における「分裂」にくらべてそれほど深刻な状態にはなかった。⁽¹⁰⁰⁾ ジョージは、選挙に際してマンチェスターの自由党とはできるだけ友好関係を維持しておこうと決意していた。さらにかねは、戦時中政府を支持した労働党候補者 (J・R・クラインズをふくむ) の同地域における当選にも反対しないことを決めていた。⁽¹⁰¹⁾ それゆえロイド・ジョージは、マンチェスターでは自派の候補者を四名にしぼり、同地域一〇の選挙区のうち六選挙区を野党にわたそうと考えていたのである。クーポンの発行が右の四名 (保守党員三名、自由党ロイド・ジョージ派一名) に限定されたことは言うまでもなかった。⁽¹⁰²⁾ ところがいざ選挙戦に突入するや、保守党から右の三名の公認候補以外に、五名の候補者が登場した。保守党本部はむろんこれらの勝手に登場した候補者にはク

ポンを発行しなかった。また、少なくともこのうちの二名に対しては中央から立候補をとりやめるよう強い圧力をかけたし、⁽¹⁰³⁾残りの三名についても応援はしなかった。それにもかかわらず、結果はクーポン受領組・非受領組をとわず、マンチェスター全域において保守党の全員が当選してしまうのである。野党で当選したのは二名の労働党員であったが、これは対立候補者として保守党員が立候補しなかった区域であった。⁽¹⁰⁴⁾ロイド・ジョージの政治的配慮にもかかわらず、イングランドにおける保守党の躍進がいかに押えがたく、かつ激しいものであったかがこのマンチェスターの例から⁽¹⁰⁵⁾理解されるであろう。

このように保守党の場合は、繰り返えすまでもなくイングランド南部から北部にかけて勢力を伸張させたところに、今回の勝利の特徴があったと言ってよい。しかし以上のことは、実は同党の政党としての方向性を考えるうえで、きわめて重要な問題をなげかけているように思われるのである。すなわち、同党は一九一八年以前には産業地帯に必ずしも有利な票田をもっていなかった。またこの傾向は、一九一八年以降においても必ずしも改善されない、とされている。⁽¹⁰⁶⁾しかし右にみたように、保守党が今回少なくともミッドランド、ランカシャー、チェシャー、ヨークシャーなど北部イングランドの産業地帯を浸蝕したのは事実である。⁽¹⁰⁷⁾マンチェスターはその象徴であった。しかもこれらの地域は、一九世紀以来中産ブルジョアジーの活躍の舞台であり、ロンドンを中心とする「貴族政党」保守党にとって、どちらかと言えば必ずしも友好的な地域ではなかったと考えて間違いないように思われる。したがって保守党が、今回この地域へ進出しえたとすれば、それは保守党がそれ自体何らかの形で非常な変質をとげていなければ不可能であったように思われるのである。今回の選挙結果の明暗を分かち構造的な原因の一つは、ここにもあるのである。

実際、保守党は第一次大戦直後を通じて、ある意味では著しい近代化をとげつつあったと言ってもよい。それは、一言

で言えば同党の伝統的な体質である貴族的性質が、さまざまな側面において漸進的に払拭されつつあった、と言うことにはかならない。この点が自由党と対照的なのである。ふたゝびJ・M・マックユーアンに従えば、それは少なくとも次のような特徴に要約される。すなわち(一)貴族・地主階級の子弟の戦争参加による死亡の増大は、同階級に壊滅的な打撃を与え、もともと同階級が主たるメンバーであった保守党の性格を一変させた。⁽¹⁰⁸⁾(二)このことは、貴族や地主に代って党内に実業人が台頭したことを意味し、したがって保守党自体、貴族・地主的政党からやや実業人の政治になったことを意味した。⁽¹⁰⁹⁾今回当選した保守党議員の職業をみると、地主・軍人が三分の一以下であるのに対して、知的職業や実業出身者が三分の二以上もしていることに、これは明らかである。⁽¹¹⁰⁾(三)さらに、戦争によって支配階級の子弟が多く死亡したこともあって、保守党それ自体は戦前にくらべ逆に老令化した。⁽¹¹¹⁾だが、一九一八年に選出された同党の一般議員には世襲議員は少なく、しかも従来にくらべてパブリック・スクール卒業者やオックスフォード、ケンブリッジ両大学の卒業者も減少している。⁽¹¹²⁾つまり保守党の場合は、党の内容自体がかつてのそれとくらべ完全に変わったのである。戦時下における党内の産業委員会や戦争遂行委員会などの活動を通じ、同党にいわゆるバックベンチ・ポリテイクスが台頭し、従来のような指導者と一般議員の関係が次第に近代化してきたことなども、以上の体質的な変化とおおいに関係していたと言えよう。むろん右に示したような変化は、おおかれ少なかれ自由党にもあてはまるにちがいない。ことにロイド・ジョージ派の場合はそうである。⁽¹¹⁴⁾またこうした意味での変質が、今回の選挙結果と直接どのような因果関係にあるのかはなお必ずしも明白ではない。しかし、以上からして保守党が党内の貴族的性格を次第に減少させていたことだけは確かであり、それゆえ結果的にみて、同党がまがりなりにも転換期に対する適応能力を發揮しえたことは事実である。おそらく、この点こそが同党の北部イングランドへの滲透と何らかの形

で関連していたのではないか、と思われるのである。

かくて、以上のようにみえてくると、問題はこうである。この一九一八年の総選挙は、それが大戦を通じて構築された新しい社会構造や新しい政治構造のなかで展開されたと言うことによって、ロイド・ジョージの当初の政治的意図とは別に転換期における各政党の対応および性格をきわめてよく浮き彫りにしたと言うことである。保守党の勝利と自由党の敗北とは、政党としての「統一」や「分裂」にもとづいていただけでなく、なお基本的には、変化しつつあるイギリス社会に各党がどれだけ有効に対応しえたか、と言う点にもとづいていたのである。このことは、選挙を挙行する決断に際して、おそらくはロイド・ジョージの計算にはなかったことであつた。もとより保守党の近代化は、この時点においてはまだまだ未成熟であつた。しかし、同党が戦前とくらべ著しくブルジョア化し、伝統的な貴族的政党から次第に脱皮しつつあつたのは確かであつた。この点に関して印象的なことは、ボナー・ローにしる、A・チェンバレンにしる、またG・ヤンガーにしる党の指導者層が次第に実業出身者によつてしめられつつあつたと言うことであらう。そしてこの傾向は、周知のようにS・ボールドウィン(S. Baldwin)や「一九二二年委員会」(The 1922 Committee)をささえる実業出身者集団など、つづいて登場する新しい指導者層にも受けつがれている⁽¹⁵⁾。こうしてみると、いずれにせよ保守党はさまざまな問題をかかえていたにせよ何らかの形で変質し、何らかの形で時代に適応しようとしていたことがわかるのである。しかし問題は自由党の場合であつた。自由党の敗北の原因は、なるほど同党が組織的に分裂していたところに、労働党が新しい挑戦を展開してきたことなどに求められるであらう。しかし右にみてきた文脈からしてみると、その主たる原因は、やはり同党が旧態依然たる姿にとどまり、変化しつつある社会に基本的についてゆけなかつたからであると考えざるをえないのである。自由党はかつて人々から民主主義的政党とみ

なされていたし、実際にたとえば、一九〇〇年代から一〇年代にかけて展開された同党の急進主義的政策などをみると、同党のそうした性格は人々に十分に納得されたと言つてよい。しかし、それにもかかわらず自由党は、以上からして現実には内部の改革をおこした古⁽¹⁶⁾い体質の政党であったことが明らかなのである。一九二〇年代から三〇年代にかけて同党が決定的に没落する原因の一つは、ここにあると思われるのである。

いずれにせよ、こうして一九一八年の総選挙の問題点が明らかになった。この選挙の歴史的立場づけは、これが変転たえまない転換期の激動のなかで、しかも従来のそれとは全く違う条件のもとで行なわれたと言ふことによってはなほだ困難である。われわれがこの選挙を評価する仕方は、これをしばしば「クーポン選挙」と呼ぶことにも象徴されるように、通俗的には、もっぱらロイド・ジョージの権謀によって操作された総選挙として位置づける程度のものであった。あるいは、もう少し冷静に言つて、Jingo の風潮のなかで自己の権力を確定しようとしたロイド・ジョージの意図はみごとに成功したのだから、この選挙はすぐれてロイド・ジョージの政治家としての見通しの確かさを裏づけている、と言つた程度のものであつたろうと思われる。しかし以上のようにみると、当然のことながら必ずしもそれだけではないことがわかるのである。すなわち今回の選挙は、さまざまな政治的葛藤をはらんで展開したけれども、なお転換期において、保守党の復興、自由党の没落と言ふイギリスにおける政治構造の変化を方向づける重大な選挙として存在したと、考えられるからである。それは明らかにロイド・ジョージの意図やかれの個々の政治指導の枠をこえるものであつた。言い換えれば、政府「連立内閣」派の勝利は、巨視的には、なによりもかれらがこゝうした大きな時代転換の流れにのつていたからえられたものであつた、と考えられるのである。したがつて一九一八年の総選挙の意義は、必ずしも「クーポン選挙」や Jingo Election と言ふような次元でとらえられてはならない。

それにしても歴史はしばしば皮肉である。ロイド・ジョージはこの選挙において決定的に勝利した。けれどもかれは「政党」としての自由党の再建を怠たり、その存立の基盤を失うことによってなお決定的に敗北していたとも言えるのである。

(1) Roy Douglas, *The background to the 'Coupon' election arrangements, The English Historical Review* Vol. LXXXVI No. 339 April 1971 p. 324.

(2) 第一次大戦によるイギリスの社会構造の変化については、とりあえず Arthur Marwick, *The Deluge: British Society and the First World War*, (1973) p. 299 ff. 参照。同じくかれの *War and Social Change in the twentieth century* (London, 1974) p. 58 ff. *The Impact of the First World War on British Society, Journal of Contemporary History* Vol. 3 Number 1, 1968 p. 51 ff. 参照。

(3) 一九一八年二月の「国民代表法」は、ごく簡単に要約すると次のようなものとして考えられよう。まず、これは(a)二、歳以上の男子にすべて選挙権を与えるものであった。婦人に関しては三〇歳以上に限定したとは言え、ここに始めてその参政権を認めた。陸海空軍の兵士に関しては特に便宜をはかったほか、男子兵については一九歳以上の者に選挙権を与えた。(b)複数投票に関しては、いまだ完全撤廃をみるまでにはいたらなかった。しかし複数投票の権利保持者は、これより以後は居住資格によって一回、他の資格によって一回の合計二回に投票を限定された。したがって、かって一人で多い時には二三回も投票できたと言うような馬鹿げた事態は、少なくともこれ以後は不可能になった。(c)また、選挙権行使のさい、事実上その障壁となっていた従来からの選挙人登録制度については、登録時期、手続、登録担当者の業務など、いずれに關しても改善を加えたほか、不在投票制を確立させた。(d)議席配分に関しては、一八八五年の「議席配分法」を是正し、ウェールズ、スコットランド、アイルランドを除いて相当の修正を加え、下院における議席数を六七〇から七〇七に増加させた(ただし、一九二二年にはアイルランド自由国の創立によってふたたび六一五議席に減少する)。(e)その他、選挙費用、選挙方法などに関しても改善を加えた(略)。以上である。みられるようにこの「国民代表法」の規定が、有権者の飛躍的な増加を可能にし、大衆参加と言う点において、少なくとも一九世紀のそれとは桁違いの内容をふくんでいたことは明らかである。以上は *Liberal Magazine* (March, 1918) Vol. XXVI p. 115 ff. による。ただし(d)に關しては A. H. Halsey (ed), *Trends*

イギリスにおける一九一八年総選挙とその意義について

同志社法学 二九卷二号

三三 (一九二)

in British Society (1972) p. 229. を参照した。

- (4) David Butler & Anne Sloman, *British Political Facts 1900-1975* (1974) p. 200.
- (5) 一九一八年の「国民代表法」制定がイギリス民主主義の歴史に決定的な転換の契機を与えたかどうかについては説のわかれるところである。しかしイギリス民主主義が一九世紀における三度の選挙改革を通じてまったく完成されたと言う通説に關つては、¹⁾ *ibid.* の点に於いて疑問が残る。²⁾ ハッドリーの問題に於いて論じる余裕はないが、とりあえず、Neal Blewett, *The Franchise in the United Kingdom 1885-1918, Past and Present* Number 32 p. 27 ㊦ などがきわめて示唆的に問題点を明らかにしつつイギリスを指摘している。
- (6) *The Times*, December 9, 1918.
- (7) Trevor Wilson, *The Downfall of the Liberal Party 1914-1935* (London, 1966) p. 143.
- (8) Cf. Robert Blake, *The Unknown Prime Minister* (London, 1955) p. 390.
- (9) Cf. *The Manchester Guardian*, November 22, 1918.
- (10) Roy Douglas, *History of the Liberal Party 1895-1970* (London, 1971) pp. 110-111.
- (11) Roy Douglas, *Ibid.*, pp. 111-112.
- (12) Roy Douglas, *Ibid.*, p. 110.
- (13) Roy Douglas, *Ibid.*, pp. 112-113, Roy Douglas, *The background to the 'Coupon' election arrangements, English Historical Review* No. 339 p. 318 ㊦.
- (14) Roy Douglas, *Ibid.*, pp. 321-322.
- (15) Roy Douglas, *History of the Liberal Party 1895-1970* p. 113 ㊦. ちなみに、モリス討論が起った契機については、A. J. P. テイラーによると次のように考えられる。すなわち、それは一九一八年四月あらたに陸軍大臣に就任したミルナー (Lord Milner) がモリスを陸軍作戦総監 (Director of Military Operations) の地位から解任したが、これに対してモリスは復讐をほかり、政府批判をはじめにいたった、³⁾ *ibid.* の語句である。A. J. P. Taylor, *English History 1914-1945* (London, 1973) p. 146 ㊦. 都築忠七訳『イギリス現代史』I (みすず書房) 九五頁。しかし、J. グーチによる問題はそのほど単純ではなく、これは「政治家」と「職業軍人」の関係と言う広い文脈から考えられなければならない。

いと言う。すなわち、当時モーリスなどの軍部は西部戦線の強化を主張していたが、ロイド・ジョージはパレスチナ政策展開のため兵を裂き軍を同地域にも派遣することを主張し、実際そのとうりにした。ところが、一八年三月モーリスの予言どおり、手薄になった西部戦線はドイツ軍の攻勢を受け危機にひんした。しかしロイド・ジョージは、議会においてこの失敗の責任を軍部におしつけ、当時フランスにおけるイギリス軍の兵力自体は、パレスチナ方面への兵の投入と言う事実にもかかわらず、充分なものであったと主張した。問題はここから出発したのであって、それは個人の復讐と言うようなことではなく戦争遂行に関する大方針をめぐってなされたと言うのである。また、モーリスがロイド・ジョージ批判を新聞への投稿・暴露によって展開したのは、その前段階において戦時内閣がモーリスの訴えに誠意をもって答えていなかったからであり、こうした政府の方針が続くかぎり悲劇は避けられないと言うモーリスの危機意識からであったとしている。以上については、John Gooch, *The Maurice Debate 1918, Journal of Contemporary History* October 1968 p. 211 ff.

なお、自由党の分裂問題に関してこのモーリス対論の時点(五月)においてもまだロイド・ジョージ派は明確な政治集団化をとげていず、あたかもそれが別の政党になったかの様相を呈したのはこれより以後の七月・八月である、と言う考えにこころは Kenneth O. Morgan, *Lloyd George's Stage Army: The Coalition Liberals 1918-22* in A. J. P. Taylor, *Lloyd George: Twelve Essays* pp. 226-227. 参照。

- (9) Roy Douglas, *The background to the 'Coupon' election arrangements, English Historical Review* No. 339 p. 325.
- (17) Roy Douglas, *Ibid.*, p. 328.
- (8) Trevor Wilson, *The Coupon and the British General Election of 1918, Journal of Modern History* 1964 p. 28.
- (16) Trevor Wilson, *Ibid.*, p. 28. Cf. *Liberal Magazine* (December, 1918) Vol. XXVI pp. 588-589.
- (20) この点については、たとえば Cf. Trevor Wilson, *The Dawnfall of Liberal Party 1914-1935* pp. 159-161.
- (21) 自由党の分裂の責任はしばしばロイド・ジョージにあるとされるが、事實は必ずしもそうではない。ロイド・ジョージ派とアスキス派が分裂してからも、ロイド・ジョージは人を介して何度もアスキスに合同のよびかけをしたが拒否されているからである。ロイド・ジョージは一八一九年九月にはアスキスに大法官の地位を提供しようとしたが失敗、また二月にもポナー・ローの了承をえてふたたびアスキスに大法官の地位を提供し、かつ同派の指導者の幾人かを閣内にむかえることを示したが、これもアスキスによって拒否されたのである。 Cf. R. Blake, *op. cit.*, pp. 386-387. A. J. P. Taylor, *op. cit.*, p.

171. 都築忠七訳 前掲書 I 一一三頁。

- (22) M. Kinnear, *The Fall of Lloyd George: The Political Crisis of 1922* (1973) pp. 39-40. Roy Douglas, *op. cit.*, pp. 329-330.
- (23) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 41.
- (24) Maurice Cowling, *The Impact of Labour 1920-1924* p. 21.
- (25) この点については、一月から一二月にかけて開かれた幾つかの保守党員集会および保守党大会におけるボナー・ローのロイド・ジョーシ支持演説とそれに対する保守党員の賛同に明らかにされている。たとえば Cf. R. Blake, *op. cit.*, p. 388. *Gleaning and Memoranda* (November 1918) Vol. XLIX p. 19 ff, *Liberal Magazine* (November 1918) Vol. XXVI p. 580 ff.
- (26) 以上の叙述は Roy Douglas, *History of the Liberal Party 1895-1970*, p. 125. を参照した。
- (27) A. J. Beatie, *British Coalition Government Revisited, Government and Opposition*, October 1966, p. 15 ff, p. 19.
- (28) Cf. A. J. Beatie, *Ibid.*, p. 19 ff.
- (29) Cf. F. W. S. Craig, *Minor Parties at British Parliamentary Elections 1885-1974* (1975) p. 53.
- (30) A. J. Beatie, *op. cit.*, p. 29.
- (31) Trevor Wilson, *The Coupon and the British General Election of 1918, Journal of Modern History* 1964 p. 29.
- (32) Roy Douglas, *op. cit.*, p. 121.
- (33) しばしば引用されている L・ウイルソンの論文の主題は、こうした考えを証明することにあつたが、こうした解釈は今日では多数派を占めてくるように思われる。同様の考え方は、たとえば A. J. P. Taylor, *op. cit.*, p. 172. 都築忠七訳 前掲書 I 一一四頁
- (34) Trevor Wilson, *op. cit.*, p. 29.
- (35) A. J. P. Taylor, *Politics in Wartime and other Essays* (London, 1964) p. 143.
- (36) Roy Douglas, *op. cit.*, p. 121.
- (37) 今回の選挙当時の自由党系各新聞の立場は次のように色わけされた。政府「連立内閣」派に対して批判的な立場をとった

- 新聞は、『デイリー・ニューズ』(Daily News)、『ウェストミンスター・ガゼット』(Westminster Gazette)、『マンチエスター・ガーディアン』(Manchester Guardian)、『スター』(Star)、『ノーザン・エコー』(Northern Echo)、『リヴァプール・ポスト』(Liverpool Post)などである。これらに対して『デイリー・クロニクル』(Daily Chronicle)、『グラスゴウ・ヘラルド』(Glasgow Herald)は政府側だった。Cf. Roy Douglas, *op. cit.*, p. 125.
- (38) 以上 Trevor Wilson, *The Downfall of the Liberal Party 1914-1935*, p. 181.
- (39) 以上 Trevor Wilson, *Ibid.*, p. 181. なお、現行「連立内閣」が保守党主導によるものであると言われ批判しつつも、むしろたゞは Cf. *The Manchester Guardian*, November 16, 1918.
- (40) Cf. Trevor Wilson, *Ibid.*, p. 184.
- (41) F. W. S. Craig, *British General Election Manifestos 1900-1974* (1975) p. 33 ff. Cf. *Gleanings and Memoranda* (November 1918) Vol. XLIX pp. 3-19.
- (42) Cf. Trevor Wilson, *The Coupon and the British General Election of 1918*, *Journal of Modern History* 1964, p. 29.
- (43) Cf. *Liberal Magazine* (December, 1918) Vol. XXVI pp. 588-589.
- (44) 保守党の指導者 A・チェンバレンはのちに言っている時の自由党候補者は旧態依然たる方針や主張によって選挙を戦ったから敗れたのであって、自分はおまじりかれらに同情できなうと言ふ意味のことを言っている。Cf. Sir Charles Petrie, *Life and Letter of Sir Austen Chamberlain*, Vol. II p. 132, Cf. Michael Bentley, *The Liberal Mind 1914-1929* (Cambridge, 1977) p. 66.
- (45) Cf. *The Manchester Guardian*, December 30, 1918.
- (46) Trevor Wilson, *The Downfall of Liberal Party 1914-1935* p. 178.
- (47) この内容に関してはロイド・ジョージからボナー・ローにあてて書かれた書簡(十一月二日付)に詳しく述べられている。十一月二日の保守党大会においてボナー・ローが読みあげたものはこの書簡であって、これは保守党の承認をえた。*Liberal Magazine* (November 1918) Vol. XXVI, pp. 585-588. 参照 R. Blake, *op. cit.*, p. 386. 参照。ただし、本文に示したような解釈とは全く逆に、むしろ今回の選挙を通じて自由党ロイド・ジョージ派は結局、自派の政策を貫徹したのであって、これは妥協ではないとする見方については K. O. Morgan *op. cit.*, p. 229.

- (48) 以上を F. W. S. Craig, *op. cit.*, p. 28 ff.
- (49) 同じくした風潮について Trevor Wilson, *The Coupon and the British General Election of 1918, Journal of Modern History* 1964. p. 40 参照。
- (50) Cf. *Gleanings and Memoranda* (November 1918) Vol. XLIX pp. 3-5, Cf. Robert Rhodes James, *The British Revolution: British Politics 1880-1939* Vol. 2 From Asquith to Chamberlain 1914-1939 (1977). p. 111.
- (51) Cf. D. Butler & Anne Sloman, *op. cit.*, p. 224.
- (52) Thomas Jones, *Lloyd George* (London, 1951) pp. 162-163.
- (53) 以上 Thomas Jones, *Ibid.*, p. 163.
- (54) これは、たとえばカイザーの処刑に関しても自由党指導者の W・ランシマン (W. Runciman)、『マッケナ (McKenna) サイモン (J. Simon) などがいずれも次々と強硬論を主張してまわったことと明らかである。かれらの主張については、*シモン* Cf. *Gleanings and Memoranda* (November 1918) Vol. XLIX p. 5, A. J. P. Taylor, *English History 1914-1945* p. 173 の脚注参照。都築忠七訳前掲書』一一五頁
- (55) *The Times*, December 12, 1918.
- (56) この点については、大童一男「イギリス労働党の社会主義政党化」『神奈川法学』第六卷第二号参照
- (57) Ross McKibbin, *The Evolution of the Labour Party 1910-1924* (1974) p. 106.
- (58) F. W. S. Craig, *op. cit.*, p. 31 ff.
- (59) David Marguand, *Ramsay MacDonald* (1977) p. 234.
- (60) David Marguand. *Ibid.*, p. 234.
- (61) *Liberal Magazine* (December 1918) Vol. XXVI p. 581.
- (62) *The Times*, December 13, 1918.
- (63) これは一九一八年の「国民代表法」の規定によつてはじめて実施されたものである。 Cf. *Liberal Magazine* (March 1918) Vol. XXVI. p. 118.
- (64) ちなみに、この総選挙の日定を示すと、議会解散は一月二五日、投票日は二月一四日、開票日は二月二八日であ

- (59) Michael Kinnear, *The British Voter: An Atlas and Survey since 1885* (1968) p. 38. なお今回の選挙を通じて多くの庶民がとくに対独賠償問題などできわめて強硬な、しかも熱狂的な態度を示したと言うことについてはさきに本文で指摘したとおりであるが、たゞ意外なことに、選挙行動それ自体に関してはかれらは必ずしも熱狂的ではなく、むしろ非常な無関心を示したと言ふことを、ここで指摘しておこう。たとえばロンドンの場合がそうであった。『マンチェスター・ガーディアン』によれば、労働党の場合を別としてロンドンでは保守党・自由党ともに運動に熱が入らないばかりでなく、なにより演説会の聴衆の入りが悪くどこでも閑散としていたと言ふ。ロイド・ジョージの側近の一人であり、かつ再建相 (Minister of Reconstruction) であった C・マディソン (C. Addison) が設営した演説会の場合は——これはちょっと信じられないことであるが——なんと聴衆が一人しかあつまらず、演説会中止のやむなきにいたつたと言ふ。以上については Cf. *The Manchester Guardian*, December 13, 1918.

- (66) Roy Douglas, *op. cit.*, p. 129.
 (67) Trevor Wilson, *The Downfall of Liberal Party 1914-1935* p. 189.
 (68) Chris Cook, *The Age of Alignment: Electoral Politics in Britain 1922-1929* (1975) p. 7.
 (69) *The Manchester Guardian*, December 30, 1918.
 (70) G. D. H. Cole, *A History of the Labour Party From 1914* (London, 1951) p. 84.
 (71) G. D. H. Cole, *Ibid.*, p. 83.
 (72) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 40. たゞし R・マッキビンも言うように、一九一八年の「国民代表法」制定と言う歴史的な転換を通じて、労働党が自由党にとって代わる政権の党として飛躍しうるスタート点にたつた、と言ふことはまちがいない。すなわち、今回の選挙を通じて労働者階級の票がはじめて自由党にはなくもっぱら労働党に流れたのであって、この意味において一九一八年の総選挙は労働党にとってやはり画期的なものであつたのである。Ross McKibbin, *op. cit.*, p. XV. なお、同じくマッキビンの見方に対しては P・F・クラーク (P. F. Clarke) のきわめて論争的な書評がある。 Cf. *The English Historical Review* Vol. XCI No. 358 p. 157 ff.
 (73) 以上 Cf. G. D. H. Cole, *Ibid.*, p. 85.

- (74) Michael Kinnear, *The Fall of Lloyd George*, p. 50, p. 53.
- (75) Michael Kinnear, *Ibid.*, pp. 54-55.
- (76) ジェームス・コンフォード「イギリス保守党による大衆組織の採用」、E・アラルト、J・リッツネン編『現代政党論』宮沢健訳 而立書房所収、三二五頁
- (77) Cf. F. W. S. Craig, *British Electoral Facts 1885-1975* (1976) p. 87.
- (78) 以上 Cf. G. D. H. Cole, *op. cit.*, p. 87.
- (79) したがって以上のように考えれば保守党を中心とする「連立内閣」派の圧勝した主たる理由を、「クーパー」の発行それ自体に求める伝統的な見方は必ずしも正しくないと言うことが理解されよう。たしかに今回の選挙において、下院議員となる「ほとんど確実なパスポート」は、「クーパー」の受領にあるとみなされていた。実際、自由党員であれ保守党員であれクーパー受領者はほとんど当選し、非受領者はほとんど落選している。しかし以上のようにみると、クーパーの効果は明らかに表面的なものであることがわかるのであり、より本質的なことはロイド・ジョージとその随行者、すなわち組織統一を保持しながら党勢の充実に務めた保守党が、ともに戦争直後の特異な雰囲気の中かで有利な戦いをすすめることができたと言ふ点にあることが理解されるのである。クーパーは、あくまでも形式的な権威づけにはかならなかったのである。
- (80) H. C. G. Matthew, R. I. McKibbin, J. A. Kay, *The franchise factor in the rise of the Labour Party, The English Historical Review* Vol. XCI No. 361 October 1976. pp. 746-747.
- (81) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 31 ff.
- (82) Michael Kinnear, *op. cit.*, pp. 36-37.
- (83) Michael Kinnear, *The British Voter*, p. 82.
- (84) Michael Kinnear, *Ibid.*, p. 82.
- (85) Michael Kinnear, *Ibid.*, p. 40, p. 82.
- (86) J. McEwen, J. M. McEwen, *The Coupon Election of 1918 and Unionist Members of Parliament, Journal of Modern History*, XXXIV No. 3 (1962) p. 296 からフレイディアをえた。
- (87) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 82

- (88) Michael Kinnear, *The Fall of Lloyd George* p.33.
- (89) Maurice Cowling, *op. cit.*, pp. 1-2, pp. 112-113.
- (90) この時点における労働党の進出を誇大に評価することはできない。とくに労働党当選者はまだ地域的な特徴をもっていない。たとえばサウス・ウェールズ、ウェスト・ランカシャー、ウェスト・ヨークシャーにおける同党の勝利はまだ部分的であった。サウス・ウェールズでは労働党候補者は、一人のある自由党ロイド・ジョージ派候補者にまけて、同地域において労働党が勝ったのは無競争当選の場合か、それとも対立陣営が分裂している場合であった。ヨークシャーの炭坑地帯でのみ労働党はクーポンをもつ相手を破ることができたのである。労働党はまたグレーター・ロンドンで弱かった。同地域からは四名の議員を出しただけであった。また農業地帯では三議席をえたが、しかしこのうちバーナード・カッスル(Barnard Castle)では敵陣営が三つに分裂していったのであり、クリザロー(Clitheroe)でも敵が分裂状態にあった。それにもとまるとクリザローの場合は一九〇六年以来労働党の地盤であったのである。以上 Michael Kinnear, *The British Voter* pp. 38-39. Cf. H. C. G. Matthew, R. I. McKibbin, J. A. Kay *op. cit.*, p. 736.
- (91) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 82.
- (92) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 70.
- (93) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 70, p. 106.
- (94) H. C. G. Matthew, R. I. McKibbin, J. A. Kay *op. cit.*, pp. 731-732.
- (95) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 80.
- (96) H. C. G. Matthew, R. I. McKibbin, J. A. Kay, *op. cit.*, pp. 742-743.
- (97) J. M. McEwen, *op. cit.*, p. 296.
- (98) J. M. McEwen, *op. cit.*, p. 296.
- (99) Trevor Wilson, *op. cit.*, p. 193.
- (100) Cf. *The Manchester Guardian*, November 27, 1918.
- (101) Trevor Wilson, *op. cit.*, p. 193.
- (102) 詳細は *The Manchester Guardian*, December 13, 1918.

- (103) Cf. *The Manchester Guardian*, December 7, 1918.
- (104) Trevor Wilson, *op. cit.*, pp. 193-194.
- (105) 今回の総選挙でのマンチェスター選挙区における候補者は、無競争当選者の J・R・クラインズ(労働党)をふくめて全部で二十五名であった。これには婦人候補者一名 (Rusholme Division のローレンス夫人 Mrs. Pethick Lawrence) もふくまれていた。このうち始めから自由党アスキス派としての立場を明らかにしていたものは二名であった (*The Manchester Guardian* November 27, 1918)。たゞし当時の自由党の「分裂」状態は、本文でも示唆したように、ことに北部イングランドのような地方ではそれほど深刻ではなかった。したがってマンチェスターにおいてもまた必ずしも誰がどちらに属するかは判然としなかったようである (この点について、たとえば Cf. *The Manchester Guardian* November 27, 28, 1918)。それゆえ今回の五名の自由党候補者の政治的立場を考える場合でもロイド・ジョージ派とアスキス派の抗争と見做す点からこれを考えるのではなく、一括して「自由党」員と言う政党単位で考える方がより事実に近いものと思われるのである。
- ちなみに、マンチェスターにおける一〇の選挙区の当選者をおのおの上位順に掲げると下表のとうりであ

| Ardwick Division | | Gorton Division | |
|---------------------------------|--------|---------------------------|--------|
| A. Hailwood (保守・クーポン受領) | 8,641 | J. Hodge (労働) | 13,047 |
| T. Lowth (労働) | 5,670 | H. White (無所属) | 5,005 |
| Lt.-Col. H. M. Stephenson (国民党) | 3,510 | J. T. Murphy (社会主義) | 1,300 |
| Blackley Division | | Hulme Division | |
| W. J. H. Briggs (保守) | 7,997 | Joseph Nall (保守) | 10,805 |
| A. E. Townend (労働) | 3,659 | C. T. Needham (自由・クーポン受領) | 5,969 |
| P. M. Oliver (自由) | 2,986 | A. Hilton (労働) | 2,572 |
| | | G. Milner (無所属) | 729 |
| Clayton Division | | Moss Side Division | |
| E. Hopkinson (保守) | 12,285 | G. B. Hurst (保守) | 10,621 |
| J. E. Sutton (労働) | 7,654 | T. Stott (自由) | 5,708 |
| Exchange Division | | Platting Division | |
| Sir J. S. Randles (保守・クーポン受領) | 12,290 | J. R. Clynes (労働) | 無競争 |
| Sir A. A. Haworth Bt. (自由) | 5,326 | | |
| Rusholme Division | | Withington Division | |
| R. B. Stoker (保守・クーポン受領) | 12,447 | R. A. D. Carter (保守) | 11,677 |
| W. Butterworth (自由) | 3,699 | G. F. Burditt (自由) | 5,166 |
| Mrs. Pethick Lawrence (労働) | 2,985 | | |

(出所) *The Constitutional Year Book* 1925. p. 227.

る（数字は得票数）。なお Hulme Division の自由党候補者 C. T. ニーダム (C. T. Needham) は、当時病気であったと言ふ事情 (*The Manchester Guardian*, December 13, 1918) があつたにせよ、カーボンを受領した唯一の自由党候補者であつた。それにもかかわらず、カーボン非受領の保守党員 J. ナル (J. Nail) に破れていることに注意されたい。J. ナルはボナー・ローからの圧力および候補辞退要請を以て立候補した候補者である。

- (99) Michael Kinnear, *op. cit.*, p. 106.
- (107) J. M. McEwen, *op. cit.*, p. 296.
- (108) J. M. McEwen, *op. cit.*, p. 297.
- (109) J. M. McEwen, *op. cit.*, pp. 398-299.
- (110) J. M. McEwen, *op. cit.*, p. 302.
- (111) J. M. McEwen, *op. cit.*, pp. 299-300.
- (112) J. M. McEwen, *op. cit.*, pp. 299-301. 又 Arthur Marwick, *The Deluge* p. 302, A. J. P. Taylor, *English History 1914-1945* pp. 175-176. 轉録中は前掲書一六一六頁—一七一頁
- (113) 『イギリスの歴史』 Cf. John Stubbs. The Impact of the Great War on the Conservative Party, in Gillian Peel & Chris Cook (ed). *The Politics of Reappraisal 1918-1939* p. 14 ff.
- (114) 『イギリスの歴史』 W. L. Gutsman, *The British Political Elite* (1965) p. 91 ff, p. 173 ff.
- (115) Arthur Marwick, *op. cit.*, p. 302. 又 Gutsman の『イギリスの歴史』 W. L. Gutsman, *op. cit.*, p. 91 ff.
- (116) 又 H. C. G. Matthew, R. I. McKibbin, J. A. Kay, *op. cit.*, p. 742 ff. 又 『イギリスの歴史』 P. F. Clarke, *Liberals, Labour and the franchise, The English Historical Review* Vol. XCII No. 364 July 1977. p. 582 ff. がある。また同誌月号に収録された H. C. G. Matthew 博士の R. I. McKibbin 博士の再反論 A footnote to Dr. Clarke's Comment を参照されたい。